

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	5,427,049	流 動 負 債	2,901,234
現金及び預金	25,375	買掛金	1,580,503
受取手形	18,631	リース債務	146,788
売掛金	2,765,053	未払金	141,527
繰延税金資産	119,315	未払費用	626,885
預け金	2,458,879	未払法人税等	87,891
その他	39,797	未払消費税等	281,619
		前受金	365
		預り金	25,785
		その他	9,870
固 定 資 産	615,223	固 定 負 債	386,682
有 形 固 定 資 産	506,493	リース債務	260,031
建物	63,836	退職給付引当金	126,651
構築物	1,323		
機械及び装置	1,242		
車両運搬具	26,740		
工具、器具及び備品	6,975		
リース資産	406,377		
無 形 固 定 資 産	35,063	負 債 合 計	3,287,916
ソフトウェア	32,412	【純資産の部】	
その他	2,650	株 主 資 本	2,754,355
投 資 そ の 他 の 資 産	73,667	資 本 金	100,000
繰延税金資産	52,817	資 本 剰 余 金	0
差入保証金	19,407	資本準備金	
その他	1,443	利 益 剰 余 金	2,654,355
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	2,629,355
		別途積立金	2,161,000
		繰越利益剰余金	468,355
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金		純 資 産 合 計	2,754,355
資 産 合 計	6,042,272	負 債 純 資 産 合 計	6,042,272

損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,259,770
売 上 原 価	24,969,497	
売 上 総 利 益		1,290,273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	558,878	
営 業 利 益		731,396
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,090	
そ の 他	9,634	12,725
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	△ 10,135	
そ の 他	△ 6,386	△ 16,520
経 常 利 益		727,600
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	500	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		500
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	△ 836	△ 836
税 引 前 当 期 純 利 益		727,264
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		263,000
法 人 税 等 調 整 額		12,455
当 期 純 利 益		451,809

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
〃 (時価のないもの)	移動平均法に基づく原価法
(2) たな卸資産	移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13~15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,000			2,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	314,000 千円	157,000 円	平成26年 3月31日	平成26年 6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,000 千円	113,000 円	平成27年 3月31日	平成27年 6月13日